

平成29年度上半期に実施した主な事業【ひと】

事業名	内容
子育てサロン事業	◆プレママ・プレパパの受け入れを単独11か所の子育てサロンで開始しました。サロン入口へのプレママ・プレパパ用ロゴマークの設置や定期購読雑誌の設置、さらに先輩ママ・パパの話を聞くイベントの実施等により、利用しやすい雰囲気作りを行いました。また、プレママ・プレパパ向けのリーフレットも作成しました。 ◆スタッフに向けて、「読み語りの手法」や「食育」「子育てサロンの役割」等のスキルアップ研修を6回実施しました。 ◆東和住区センターの大規模改修に伴い、児童館に乳幼児専用室ができました。
学童保育室運営事業	待機児童が多い地域への学童保育室の増設や定員増を実施し、待機児童の解消に取り組みました。 ◆千住地域に1室(定員30人)増設 ◆西新井・江北地域に1室(定員50人)増室 ◆中央本町地域の学童保育室1室の定員7人増
ワーク・ライフ・バランス推進事業	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定式および新規認定事業経営者と区長との意見交換会を4月26日に行いました。 ◆新規企業 3社、更新企業 49社 足立区しんきん協議会等関係団体との共催により、企業経営者対象の経営改革セミナー「本当に幸せになる働き方」(7月11日)を開催しました。 ◆参加者 32人(しんきん協議会等関係者除く)
こども未来創造館事業	科学・運動・ものづくりプログラムなどを通じ、子どもたちが多くの体験をしました。また、7月には子どもたちが「夏フェス」の運営に参画し、イベントの実施や部活動の成果発表をしました。 ◆利用者数 874,870人 (4月～9月※西新井文化ホール7月～9月分含む)
あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASMAP)の推進事業	妊娠期には妊娠届出時アンケートから支援の必要な妊婦を把握し、保健師等が訪問・電話等により支援を実施しました。また、出産後には赤ちゃん訪問、3～4か月児健診を実施することにより、切れ目のない支援を行いました。 ◆特に指導・支援が必要と判断した妊婦に対し、保健師が訪問した実人数 176人 ◆こんにちは赤ちゃん訪問延人数 2,246人
ユニバーサルデザイン推進事業【評価対象外】	「足立区ユニバーサルデザイン推進計画」に基づき、平成28年度に実施した個別施策について、自己評価を行いました。 今年度も各担当部署で上記計画の年度別計画に基づき個別施策を実施しています。
放課後子ども教室推進事業	地域の方々の協力により、小学校施設(校庭や教室など)を活用し、児童の放課後の安全安心な居場所を提供しました。 ◆実施校 全小学校69校 ◆実施延日数 5,311日 ◆参加延人数 327,368人
教職員の研修事務【多層指導モデル】	特殊音節(のびる音・つまる音・ねじれる音)のつまづきを早い段階で把握し、適切な指導を行うMIM(多層指導モデル)に全校で取り組むとともに、小学校の教員を対象にMIM研修会を3回実施しました。 ◆参加延人数 270人(4月120人、5月75人、8月75人)
小・中学校給食業務運営事業【おいしい給食の推進】	児童・生徒の食に対する意識や食べる意欲の向上を図るため、小・中学校全校で給食時間の延長や食育に取り組む「もりもり給食ウィーク」を実施しました。 ◆実施日 6月12日～16日

自然教室事業	小学5・6年生と中学1年生を対象に、自然や地域文化に親しみ体験をする、2泊3日の自然教室を実施しました。 ◆鋸南自然教室(小学5年生) 33校実施 ◆日光自然教室(小学6年生) 54校実施 ◆魚沼自然教室(中学1年生) 32校実施
学力向上対策推進事業 【中1夏季勉強合宿】	小学校からの算数のつまずきを克服して中学の勉強に追いつくことを目的に、中学生142人が夏休み期間中に鋸南自然の家で4泊5日の「中1夏季勉強合宿」を実施しました。 ◆第一班実施日 8月17日～21日 ◆参加生徒数 78人 ◆第二班実施日 8月21日～25日 ◆参加生徒数 64人
学力向上対策推進事業 【小中連携事業】	小学校から中学校への円滑な移行と児童・生徒の学力定着のために、各連携校が交流活動や授業研究などに取り組みました。 ◆実施校 全小中学校(小学校69校、中学校35校) ◆全連携校グループで平均3回程度実施
学力向上対策推進事業 【英語マスター講座】	文法・語彙力の向上と英語活用力を身に付けた「英語大好き中学生」を育成するため、オンライン英会話を活用した委託事業を実施しました。 ◆参加生徒数 90人 ◆講座 各曜日(月・水・金)全30回中9回実施
学力向上対策推進事業 【大学連携事業】	児童・生徒・教員の英語力向上に向け、明海大学との協定に基づく連携事業を展開しました。 ◆大学教授・准教授による小・中学校教員指導訪問 ◆第五中学校生徒と留学生の交流学习事業の実施
学力向上対策推進事業 【英語学力4技能調査モデル実施】	新学習指導要領に対応したスピーキングテストを取り入れた英語学力調査を、モデル事業として実施しました。 ◆実施校 区内中学校5校 ◆第1回調査受検者数 中学1年生376人
学力向上対策推進事業 【足立はばたき塾】	成績上位で学習意欲も高いが、経済的理由等により、学習塾などでの学習機会の少ない中学3年生を対象に、民間学習事業者を活用した「足立はばたき塾」を実施しました。 ◆参加者 93人 ◆定期講座 21回(土曜日実施) ◆集中講座 10日間(夏季休業期間)
学力向上対策推進事業 【教科指導専門員配置】	児童・生徒の基礎学力定着には教員の指導力向上が不可欠であるため、教科指導専門員が巡回指導を行い、教員の授業内容改善・充実への指導・助言を行いました。 ◆教科指導専門員 小学校38人 中学校35人 (9月30日現在)
学力向上対策推進事業 【そだち指導員配置】	特定科目の学習理解につまずきがある児童に対し、そだち指導員が別教室において、個別学習指導を行い、つまずきの早期解消を図りました。 ◆小学校 そだち指導員 79人 (9月30日現在)
学力向上対策推進事業 【生活指導員配置】	適切な学習環境の維持と向上を図るため、生活指導員を全中学校を対象に配置し、生徒の生活面を支援しました。 ◆中学校 生活指導員 31人 (9月30日現在)

幼児教育振興事業	◆幼児教育推進研修 教育・保育の質の向上のため、幼稚園教諭・保育士を対象とした研修を実施しました。 ・年間56回中19回実施、参加者938人 ◆幼保小連携活動 職員間の相互理解を深めると共に、子どもたちがスムーズに小学校へ就学できるよう、職員交流、子ども同士の交流、体験給食などに取り組みました。
私立認定こども園事業	支援を要する児童の受入れ拡大のため、私立認定こども園に対して、補助員雇用に当たっての助成を始めました。
幼稚園教育奨励助成事業	長時間の預かり保育を実施している幼稚園に対する助成について、対象園を拡大しました。
保育園の運営事務／公立保育園の管理運営事務	公立保育園に対して、人材派遣職員及び臨時職員を適切に配置することにより、安定した園運営の実施に努めました。
子ども施設指導検査事務	教育・保育施設の質の向上のため、子ども・子育て支援法に基づく指導検査を実施しました。 ◆一般指導検査 家庭的保育事業50事業所 ◆特別指導検査 私立認可保育園1事業所
私立保育園整備助成事業	足立ひまわり保育園旧園舎の解体工事を実施し、その費用の一部を助成しました。 (足立ひまわり保育園は平成28年度に新園舎を建設し、29年4月1日付けで関原から西新井栄町へ移転済み)
保育士確保・定着対策事業	◆保育士等住居借上げ支援事業 保育事業者が保育士等の職員用宿舎として区内に住居を借り上げた場合に、借り上げに要した費用の一部を補助する事業です。 (9月末現在、申請者数は243人です。) ◆保育士奨学金返済支援事業 奨学金を利用して保育士資格を取得し、区内の保育施設等に勤務する常勤の保育士を対象に、奨学金の返済にかかる費用の一部を補助する事業です。 (9月末現在、申請者数は85人です。)
地域型保育事業	保育が必要な方に小規模保育事業者等による保育サービスを提供し、小規模保育事業者等に対し運営費を支払いました。 ◆28施設(区内24施設、区外4施設) 延べ 2,305人利用 運営費の支払い467,447千円
認証保育所等利用者助成事業	認証保育所の月極契約利用者の保育料負担軽減をするための助成を行いました。平成29年度から、従来の年齢区分・所得に応じた助成に加え、多子世帯に対する助成を開始しました。 ◆57保育施設(区内40施設、区外17施設) 延べ8,092人利用 143,596千円助成
体験学習推進事業	区内大学と連携し、小・中学生と大学生との交流や学習意欲向上を図る体験活動を実施しました。 ◆ふれあい動物教室(小) 8校 759人参加 ◆大学遠足(小) 4校 291人参加 ◆夢の体験教室(小) 1回 210人参加 ◆体験！1日大学生(中) 1回 176人参加 ◆音楽教育支援活動 53回 2,358人参加

家庭教育推進事務	保育園、幼稚園等の保護者の子育て学習、交流等の仲間づくり活動を支援するとともに、毎月の家族ふれあいの日の取り組みや子育てアドバイザー連絡会の活動を支援することで、家庭教育の充実を図りました。
青少年対象の事業および指導者の育成・支援事業	中高生のための地域の居場所づくり事業を4ヶ所で実施しました。 ◆新田 毎週水曜日と土曜日 47回 85人参加 ◆新田 毎月日曜日1回 17回 90人参加 ◆綾瀬 毎週水曜日と土曜日 48回 99人参加 ◆佐野 毎月土曜日2回 7回 6人参加 ◆新規居場所開設に向けて千住地域で調整を進め、下半期に開設予定
発達障がい児支援事業	◆「敷居の低い相談窓口の設置」「学齢期へ支援をつなぐ」を目的として、障がい福祉センターからこども支援センターげんきに事業を移管したことで、28年度同期より未就学児・学齢児ともに相談件数が増え、保育所等からも「保護者へ紹介しやすくなった」との声が聞こえています。 ・相談件数 520件 ◆発達支援児に対しては、発達支援委員会での審議内容を報告書として送り、個別計画などの作成に役立てるとともに、専門職を在籍園に派遣し、きめ細やかな対応をしています。また、入学後の学校に伝えることで、支援の継続に効果を発揮しています。 ・発達支援委員会開催 3回 38名審議 ・学校訪問 小学校 12校22回 中学校 2校3回 ◆非常勤作業療法士を採用したことで、保育所等に対し肢体不自由児への対応スキルを伝えることができ、介助方法も含めた対応に苦慮していた園の不安軽減となっています。 ・保育所等 46回 小学校 6回 中学校 3回
こどもと家庭支援事業 【不登校対策支援事業】	各学校における不登校児童・生徒への取り組みを支援するため、登校サポーターを派遣し、家庭へのお迎えや学校での別室登校の対応を行いました。 ◆登校サポーター 延べ35人 ◆対象児童・生徒 61人 ◆派遣経費 延べ1,273時間／1,273千円